

# 新潟県原発安全対策説明冊子 —重要な問題点を指摘します—



新潟県は12月議会で成立した補正予算で原発安全対策を説明するリーフレット（冊子）を作成・公表し、3月29日に全県に新聞折り込みしました。

さらに、市町村の協力を得て、町内会等を通じて全戸配布する予定です。

しかしこのリーフ（冊子）の内容には明らかな間違いや問題が多数あります。

そこで私たちは、このリーフ（冊子）の具体的な問題点を示すための資料を作成

しました。

これをご覧いただければ、このリーフ（冊子）が、公共の宣伝物としていかに多くの問題点があるか、ご理解いただけると思います。

問題はこれを作成した新潟県にとどまりません。地方分権一括法以来、県と各市町村は対等であるため、県の依頼を受けるかどうかの判断は市町村に委ねられ、依頼を受けて配布する場合はその判断と説明責任も問われます。

ここで示した疑問や問題点を明確に県民に納得のいく説明ができない限り、新潟県と市町村は、このリーフ（冊子）の配布を中止すべきです。

作成：柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク事務局

HP：<https://kk-kangaeru2025.net/> 電話：080-7668-4457

協力：規制庁・規制委員会を監視する新潟の会

2026年4月8日作成

# この資料の構成と見方


## <構成>

次のページから

○前半は新潟県のリーフ（冊子）が続きます。

○後半は問題点の解説ページになっています。

## <パソコンで見える場合>

このPDFをPCで開くと、前半の冊子中に特に問題となる部分を赤枠で囲んであり、その赤枠に接した  をクリックれば、後半のそれぞれの解説記事にリンクするようになっています。

また、そこから  をクリックいただくと、元のページに戻るようになっています。

ただし、Acrobat以外のPDFビューワではこの機能を確認できていません。スマホでも機能しない可能性があります。

## <印刷して見る場合>

上記と同様、前半で問題となる部分の赤枠に番号も振ってあり、後半の解説編でもその番号に対応して問題点を解説しています。番号を照合させ、見比べながらご確認ください。

# 柏崎刈羽原子力発電所って どうなってるの？

原子力発電所の安全対策・防災対策の現状を分かりやすくまとめました。  
ぜひご覧ください。



— 福島第一原発事故等を踏まえて大きく変わった知っておきたいポイント！ —

## Check 原子力発電所の安全対策

稼働にあたっては、従来の設備の強化、  
炉心損傷(シビアアクシデント)、テロなどへの  
新たな対策が求められています。



自然災害への対応の強化や  
設備の多重化・多様化などが  
図られています。

👍 P.4,5~

1

## Check 原子力防災対策

事前対策する地域の拡大や、避難先などを  
事前に準備することになりました。



発電所から半径概ね 30km 圏内が  
対象となり、地域毎に何を使って  
どこに避難するかを決めています。

👍 P.6,7~

### ●目次

- P.2~ 福島第一原発の事故はなぜ起きたの？
- P.4~ 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策を教えてください
- P.6~ 事故に備えた防災対策はどうなってるの？
- P.8~ 屋内退避についてのよくある質問

令和 8 年 3 月発行

# 福島第一原発の事故はなぜ起きたの？



## 安全対策編

原子力発電所の安全対策は、原子炉内の核分裂を **止める**、原子炉を **冷やす**、放射性物質を **閉じ込める** という考え方で、様々な対策が取られていました。



### ? それなのにどうして事故が起きたの？

平成 23 年の東北地方太平洋沖地震発生時、福島第一原発では、運転中の原子炉は、すべて自動停止し「**止める**」ことができました。しかし、地震や津波などにより電源や冷却設備を失い、「**冷やす**」こと、「**閉じ込める**」ことができなくなりました。その結果、水素爆発や放射性物質の大量放出などが起こったのです。

2



### ? 被災した他の原子力発電所はどうだったの？

福島第二原発、女川原発、東海第二原発では、地震や津波の被害はありましたが、原子炉を「**止める**」ことと、「**冷やす**」ことはできました。そのため放射性物質を「**閉じ込める**」ことができ、事故には至りませんでした。



	止める	冷やす・閉じ込める
福島第一 1～3号機 (4～6号機は停止中)	地震を検知して核分裂を制御する制御棒が自動的に挿入	地震、津波などにより ・電源を失う ・注水、除熱用ポンプ等設備が使えなくなる
福島第二 (全4基) 女川 (全3基) 東海第二 (全1基)		原子炉が高温になり 原子炉や格納容器が損傷 ・水素爆発 ・放射性物質の大量放出
		電源や設備を使うことができたため、「冷やす」「閉じ込める」機能は維持(一部は使用不可)

## 防災対策編



### ? 周辺に住んでいる 人たちはどうしたの?

当時の避難計画では、原発から半径10km圏の住民の避難を想定していました。

しかし、原発の状況が悪化するにつれて、避難指示の範囲は最大で半径20km圏に拡大しました。



3



### ? 避難時に問題は 起こらなかったの?

避難指示の範囲が拡大したことで、住民は何度も避難を行うなど、大きな負担になるとともに、受入先の調整も困難となりました。

また、入院患者などは、あらかじめ避難先や移動手段を決めていなかったため、避難は困難を極めました。

このような中、確保した避難先や移動手段も、患者などに適したものではありませんでした。



4

- 安定ヨウ素剤は、国の指示により、県や市町村が住民に配布や服用を指示することとされていましたが、国の指示のタイミングが適切ではありませんでした。

P4～5では、柏崎刈羽原子力発電所の主な**安全対策**を解説します。

1. 自然災害に備える
2. 津波による浸水を防ぐ
3. 電源を絶やさない
4. 原子炉を冷やし続ける
5. 放射性物質の放出を抑制する
6. 重大事故を想定した訓練の実施

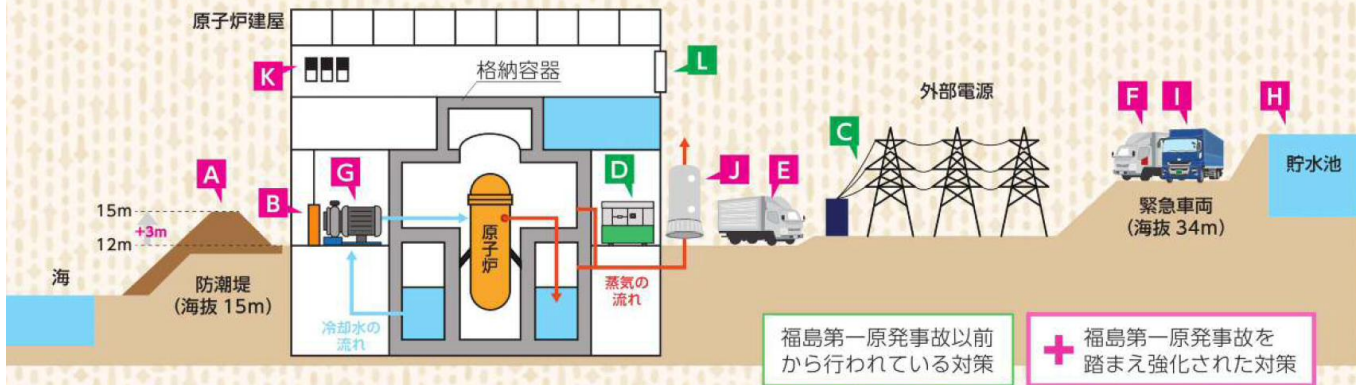


P6～7では、原子力発電所の事故に備えた主な**防災対策**を解説します。

1. 防災対策を充実すべき区域を拡大
2. 避難手段の確保
3. 避難路の確保
4. 放射線防護対策施設の整備
5. 安定ヨウ素剤の事前配布・備蓄

# 柏崎刈羽原子力発電所の安全

従来の設備の強化や新たな設備の設置により、多重化・多様化されています。  
津波対策や竜巻対策など、自然災害への対応の強化がなされています。



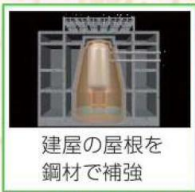
福島第一原発事故以前から行われている対策

+ 福島第一原発事故を踏まえ強化された対策

## 1. 自然災害に備える



配管等の支えを追加



建屋の屋根を鋼材で補強

中越沖地震を受け、建屋や配管等の耐震強化を行っています。



+ 防火帯の設置 (延焼防止)



+ 緊急車両の固定 (竜巻対策)

森林火災や竜巻など、様々な自然災害について対策を行っています。



## 2. 津波による浸水を防ぐ



敷地高さ海拔12m (6,7号機)



+ 盛り土3m

7~8mの津波想定に対し、15mの防潮堤を設置しています。



+ 水密扉



+ 配管貫通部 止水処理

重要設備のある部屋に水密扉を追加するとともに、配管が貫通する壁などに止水処理をしています。

## 3. 電源を絶やさない



外部電源



+ 送電線を所内へ引き込む部分の耐震強化

外部電源を複数回線確保するとともに、設備の耐震強化を行っています。



非常用ディーゼル発電機 (各号機3台)



+ ガスタービン発電機 (4台)



+ 電源車 (20台)



+ バッテリーを増設



+ 直流電源の給電車 (1台)

可搬型の電源などを追加し、多様な電源を確保するとともに、発電所内に分散配置しています。

# 対策を教えて 主に6,7号機で行われている対策

## 4. 原子炉を冷やし続ける

原子炉を「冷やす」機能を多重化・多様化しています。

水で冷やす<注水>



非常用炉心冷却装置  
(電源・設備の多重化・3系統)



+ 高圧代替注水ポンプ  
(制御電源不要)

水を確保する<水源>



+ 貯水池 (約 20,000t)  
復水貯蔵槽 (約 1,700t)

原子炉の熱を外へ逃がす<除熱>



残留熱除去設備  
(各号機3台)



+ 代替熱交換器車

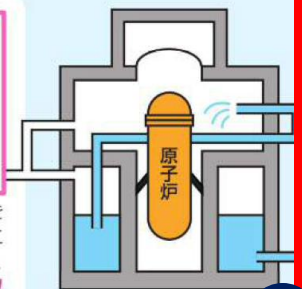
## 5. 放射性物質の放出を抑制する

格納容器の破損による放射性物質の大量放出を防ぐための機能を強化しています。

### 格納容器破損防止対策



+ フィルタベント設備  
格納容器内の蒸気をフィルタを通して大気へ放出する設備。これにより、ヨウ素は1/50以下、セシウム等の粒子は1/1000以下まで低減して放出します。



+ 代替循環冷却設備

車両等の可搬型設備により、格納容器内を冷却し、炉心損傷が起こった場合でも、放射性物質の放出を少なくとも7日間遅らせることができると評価されています。

### 水素爆発防止・原子炉建屋破損防止対策



+ 水素処理設備

発生した水素を、電源不要で水に戻す設備を追加しています。



ブローアウトパネル



+ 強制開放装置を追加

原子炉建屋内の圧力が高くなった場合に自動的に開放され、圧力を逃がす設備。水素が処理しきれない場合には強制的に開放し、水素を排出するためにも用いられます。

## 6. 重大事故を想定した訓練の実施



シミュレータ訓練



+ 電源復旧訓練



+ 代替熱交換器車接続訓練



+ ガレキ撤去訓練

従来の訓練に加え、福島第一原発事故を踏まえ、様々な事態を想定した訓練を行っています。

!

この他にも、さらなる電源・冷却設備の設置などにより、テロリズムへのバックアップ対策が進められています。



# 事故に備えた防災対策は どうなってるの？

福島第一原発事故の教訓等を踏まえ防災対策を充実すべき区域が拡大されました。  
事故対策する地域の拡大や、避難先などを事前に準備することになりました。

## 1. 防災対策を充実すべき区域を拡大

発電所から「半径概ね10km圏」を  
「半径概ね30km圏」に拡大



※PAZ: Precautionary Action Zone / UPZ: Urgent Protective action planning Zone

原子力災害時には、国や自治体の指示に基づき避難等を行います。

<b>PAZ</b> 半径概ね5km圏	放射性物質が放出される前に避難を実施 柏崎市（高浜地区、荒浜地区、松波地区、西中通地区、中通地区、南部地区、二田地区）、刈羽村
<b>UPZ</b> 半径概ね5～30km圏	まずは屋内に退避し、放出の状況によって避難等を実施 柏崎市の一部（PAZ以外の全ての地区）、長岡市（栃尾地域を除く）、小千谷市、十日町市の一部、見附市、燕市の一部、上越市の一部、出雲崎町



UPZ外の地域の方は、必要に応じてUPZと同様の対応を実施します。

避難等は事故の状況や発電所からの距離に応じて段階的に実施します。  
避難指示等の情報はホームページ、テレビやラジオなどで提供します。



## 原子力災害が起こったら、いつ、何をすればいいの？

国や県、市町村の指示のもと、屋内退避や30km圏外の市町村への避難を行います。  
PAZ・UPZ市町村では、「いつ」「どこに避難するか」といった内容をまとめた**ガイドブック**等を作成してお知らせしています。



ガイドブック情報の  
ホームページへ



## 2. 避難手段の確保

原則、自家用車で避難します。



## 自家用車で避難できない人はどうするの？

県は、県バス協会や県ハイヤー・タクシー協会等と協力協定に基づいて、避難に必要な車両を確保します。  
不足する場合は、国（自衛隊）や隣県などに要請し、確保します。



バスによる避難



福祉車両による避難



7

## 3. 避難路の確保

避難計画では複数の避難経路を設定しています。



## 地震や大雪で、どの避難経路も使えない場合はどうするの？

どの避難経路も使えない場合は、自衛隊等の協力により、除雪や道路の復旧作業などを行うとともに、ヘリコプターや船などの手段を使い避難を行います。

👉 P7 TOPIC参照



自衛隊による  
道路除雪訓練



ヘリコプター  
による住民避難



8

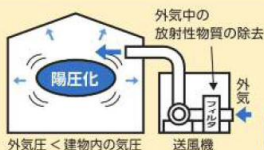
#### 4. 放射線防護対策施設の整備

無理に避難すると健康リスクが高まる人は、まずは、放射線防護対策施設にとどまります。準備ができた後に避難します。



### 放射線防護対策施設ってなに？

気密性を高めた建物に、放射性物質を除去するフィルタを通した外気を取り込むことで、気圧を高め、放射性物質の流入を防ぎます。



気圧を高める装置 (陽圧化装置)



9



### 健康リスクが高まる人もすぐに避難した方が良いの？

福島第一原発事故では、長時間の無理な移動と避難により、入院患者などが亡くなられる事態が発生しました。このため、安全に避難できる準備が整うまで、放射線防護対策施設でとどまることとなりました（屋内退避）。



#### 5. 安定ヨウ素剤の事前配布・備蓄

安定ヨウ素剤は、放射性ヨウ素による甲状腺被ばくを低減する薬です。



### 安定ヨウ素剤はすぐに飲んだ方が良いの？

効果を十分に得るためには、適切なタイミングで服用することが重要です。国や自治体の指示に従って、服用してください。

- 国、県、PAZ・UPZ 市町村が備蓄しており、災害時に配布します。（UPZ 外については、必要に応じて国の備蓄などを配布します。）
- PAZ・UPZ では希望者に事前配布しています。



### 安定ヨウ素剤ってどんなもの？

放射性でないヨウ素を丸剤にしたものです。また、丸剤の服用が難しい人のため、ゼリー状のものも用意しています。



## TOPIC!! 自然災害により強い道路の整備を進めています

- ☑ 原子力災害時の避難が円滑に実施できるよう、国と連携し、今ある道路を地震や大雪などの自然災害に対してより強くするための整備を行っています。
- ☑ 現在、当面優先すべきものとして、原発から6方向へ放射状に避難するための道路で整備を進めています。

6方向へ放射状に避難する経路



整備の内容や現在の状況は、こちらのホームページで確認できます



10

# 屋内退避についてのよくある質問

各記述の問題点のチェックの後は

全体整理ページへ

？ そもそも、屋内退避ってなに？



屋内退避とは、事故により放射性物質が放出される前に、自宅や公共施設などの建物にとどまることで、これにより被ばくを低減します。なお、食料や飲料水、生活必需品の入手など、生活を維持するために最低限必要な外出はできます。



？ すぐに逃げた方が安全じゃないの？



渋滞やパニックに伴う事故等の可能性から、入院患者などの避難にはリスクを伴います。このことは福島第一原発事故の教訓です。  
(福島事故時の状況は P3 へ)

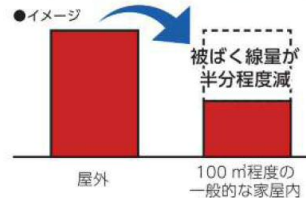


！  
「ご存じですか？」



国では屋内退避することで、**被ばく線量\***が半分程度に低減されるとしています。

\* 内部被ばくと外部被ばくの合計  
出典：原子力規制庁「屋内退避の運用について」に一部追記



11

県では被ばく線量シミュレーションを行い、避難や屋内退避をすることで被ばく量を抑えられることを確認しています。



？ 自宅が壊れたり、壊れそうな時はどこで屋内退避すればいいの？



自然災害のため指定されている近隣の避難所などで屋内退避をしてください。県では、指定避難所のうち PAZ・UPZ 内の学校体育館等で一定の期間、屋内退避を行うための対策として、体育館の空調等の整備を進めています。



## TOPIC!! 学校体育館における屋内退避環境整備

12

令和 8 年度から 5 年間に 50 か所程度の PAZ・UPZ 内の学校体育館等で、屋内退避のための環境整備を行う予定です。

### 内循環式空調

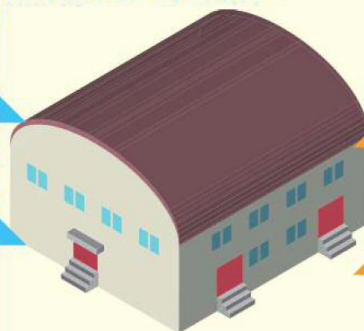
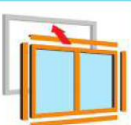
内循環式の空調により、放射性物質の流入を防止



### 気密性向上

窓枠等の補強や、外壁や屋根等へのカバーの設置

体育館



施設により以下の整備も行います。

### + 非常用発電

商用電源喪失に備えた電源設備



### + 陽圧機能

屋内の気圧を高め、放射性物質の流入を低減



Check

## 原子力発電所の安全対策

稼働にあたっては、従来の設備の強化、炉心損傷(シビアアクシデント)、テロなどへの新たな対策が求められています。



／ 自然災害への対応の強化や設備の多重化・多様化などが図られています。

👍 P4,5へ

1

### 【問題点】

- 「テロなどへの新たな対策が求められています」と記述していながら、その対策設備（「特重施設」）が設置されないまま稼働され、2031年までその状態が続きます（詳しくは関連ページ参照）。
- つまり、「求められている」ことは事実でも、それが「設置されていない」ことは避け、何も触れないのは誤った認識を広げるもので、公正ではありません。

[元ページに戻る](#)

[関連ページへ](#)

## 安全対策編

原子力発電所の安全対策は、原子炉内の核分裂を **止める**、原子炉を **冷やす**、放射性物質を **閉じ込める** という考え方で、様々な対策が取られていました。



### ? それなのにどうして事故が起きたの?

平成 23 年の東北地方太平洋沖地震発生時、福島第一原発では、運転中の原子炉は、すべて自動停止し「**止める**」ことができました。しかし、**地震や津波などにより**電源や冷却設備を失い、「**冷やす**」こと、「**閉じ込める**」ことができなくなりました。その結果、水素爆発や放射性物質の大量放出などが起こったのです。



2

### 【問題点】

- そもそも東電による「地震や津波」の過小評価の結果、対策が不十分だったことに言及がありません。
- 深刻な「メルトダウン」が発生していたことにも言及がありません。
- このメルトダウンこそが、サイト内外の高濃度汚染や作業員の被ばく、避難指示や帰還困難区域の設定をもたらし、今もなお続くデブリ取り出しや廃炉の困難性、汚染水の大量発生へとつながっています。
- 東京電力はメルトダウンを隠蔽していましたが、その経緯は県の技術委員会の追及によって明らかになったものです。このリーフ（冊子）はそのような県自身の検証の成果も活かされていません。



## ? 周辺に住んでいる 人たちはどうしたの？

当時の避難計画では、原発から半径10km圏の住民の避難を想定していました。

しかし、原発の状況が悪化するにつれて、避難指示の範囲は最大で半径20km圏に拡大しました。



3

### 【問題点】

- 避難指示は当初から徐々に拡大され、40km圏の飯館村も全村避難指示となりました。この記述は明らかな誤りです。
- 私たちの指摘に対し、県の担当職員も知事も「事故発生当時のことを説明したもので誤りではない」などと述べていますが、そのような前提を理解できる明示的な説明は一切ありません。
- 県の言う「事故発生時」だとしても、事故直後何時間なのか、何日なのか、何週間なのか、明確にされていません。曖昧な前提で「20km」という確定的な数字を示すことに合理性はありません。
- 「周辺に住んでいる人たち」について言うなら、区域外避難者や今も避難生活を続けざるを得ない人々の存在も無視すべきではありません。県が設置した「三つの検証」の「生活分科会」の検証報告書でも「喪失や分断」「犠牲」「社会生活や人間関係などを取り戻すことは容易ではない」等、深刻な実情を列挙し、県民に対し「ぜひ『自分ごと』としてお考えいただければ」と呼びかけています。

このリーフレットには、そのような姿勢や認識が欠如しています。



# 避難時に問題は 起こらなかったの？

避難指示の範囲が拡大したことで、住民は何度も避難を行うなど、大きな負担になるとともに、受入先の調整も困難となりました。

また、入院患者などは、あらかじめ避難先や移動手段を決めていなかったため、避難は困難を極めました。

このような中、確保した避難先や移動手段も、患者などに適したものではありませんでした。



4

## 【問題点】

- 「避難指示の範囲が拡大」したことが「困難」の原因というのは本末転倒で、原発の状況が深刻化したからに他なりません。
- たとえば、多くの犠牲（39名）を出した「双葉病院」は原発から3.5kmの位置です。この犠牲は、「避難指示の範囲の拡大」によるものではなく、深刻な状況の中で救出が遅れたこと、避難に伴う人手の確保や十分なケアができなかったことなどによるものです。
- また、SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の予測結果が政府内で留め置かれて活用されず、避難指示が混乱した原因となったことも指摘されています。
- この記述は、県の担当課の「避難指示区域が必要以上に拡大されたことで混乱が広がった」との単純な認識が露骨に表われているものと言えます。
- 事故時の高齢施設等の入所者についても、避難に伴う負担がある一方、とどまった場合には被災した施設の機能維持や高線量下でのスタッフ確保の問題など、複雑な課題が残ります。原発事故の深刻さという問題意識が欠如しています。

## 5. 放射性物質の放出を抑制する

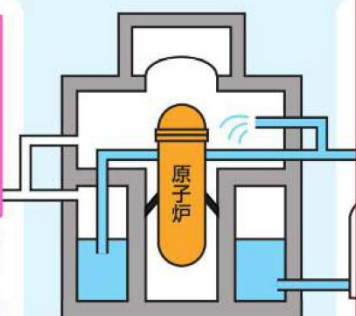
格納容器の破損による放射性物質の大量放出を防ぐため

### 格納容器破損防止対策



＋ フィルタベント設備

格納容器内の蒸気をフィルタを通して大気に放出する設備。これにより、ヨウ素は1/50以下、セシウム等の粒子は1/1000以下まで低減して放出します。



5

### 【問題点】

- フィルタベントが機能したとしても、希ガスは 100%通過します。「ヨウ素は1/50以下」「セシウムは1/1000以下」などとしていますが、放出される絶対量が多ければ作業員や住民の被ばくは免れません。

[元ページに戻る](#)

この他にも、さらなる電源・冷却設備の設置などにより、テロリズムへのバックアップ対策が進められています。

6

## 【問題点】

- テロなど重大事故対策としての「特重施設」の完成期限は、当初は「新規制基準策定（2013）から5年」とされていたのが、事業者からの要請に抗しきれず、「設計・工事計画認可から5年」に緩和されました。
- 柏崎刈羽原発6号機は、この緩和により特重施設の無いまま稼働されています。しかしそれでも規則上は2029年9月が期限であり、その時点で完成していなければ（東電の見通しでも2031年9月）、6号機は停止する見込みでした。
- ところが去る4月1日、規制はさらに緩和され、「営業運転開始から5年」に変更されることになりました。6号機の特重施設完成期限はさらに2031年4月まで延期されることになります。
- （県リーフ作成が今回の大幅緩和決定より前だということを差し引いたとしても）今後長期間にわたって設置される見込みのない設備を「対策が進められている」などと言うのは不誠実で、誤った認識を広げるものです。

[元ページに戻る](#)

[関連ページへ](#)



### 自家用車で避難できない人はどうするの？

県は、県バス協会や県ハイヤー・タクシー協会等と協力協定に基づいて、避難に必要な車両を確保します。不足する場合は、国（自衛隊）や隣県などに要請し、確保します。



バスによる避難



福祉車両による避難



### 【問題点】

- 「原則自家用車」とありますが、道路が壊れたり大雪になった場合など、UPZ圏の40万人もの避難を考えれば渋滞は避けられません。県の試算でも避難に数日を要します。
- 共同通信がバス協会の各会社に尋ねた調査（2025.5）によれば、全保有台数計1282台のうち、確保できるのは1割強ほど。一方、国の試算では最大で1300台以上必要で、実態と大幅に乖離します。
- バスの確保だけでなく、運転手の被ばくの問題もあります。住民は500  $\mu$ Sv/hで即避難となっていますが、一方、協定では運転手の被ばくが1mSv/年を下回る場合としており、避難が必要な状況で運転手の確保は困難です。
- 広瀬弘忠氏（東京女子大名誉教授、災害リスク学）は、「国の計画はいいかげんな想定に基づき、中身も不十分」「住民の安全を優先し、放射線の健康被害をできる限り軽減する対応に責任を持つべき」と指摘しています（共同通信2025.5.8）。
- こうした課題を無視した記述となっています。

### 3. 避難路の確保

避難計画では複数の避難経路を設定しています。



地震や大雪で、どの避難経路も使えない場合はどうするの？

どの避難経路も使えない場合は、自衛隊等の協力により、除雪や道路の復旧作業などを行うとともに、ヘリコプターや船などの手段を使い避難を行います。



P7 TOPIC参照



自衛隊による  
道路除雪訓練



ヘリコプター  
による住民避難



8

#### 【問題点】

- ヘリコプターや小船で何人が避難できるのか、実効性は疑問です。悪天候ではこれらの避難手段も使えない可能性があります。
- また、そもそも道路通行が困難な場合、ヘリポートや港まで行くこともできないはずです。

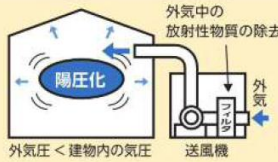
元ページに戻る

## 4. 放射線防護対策施設の整備

無理に避難すると健康リスクが高まる人は、まずは、放射線防護対策施設にとどまります。準備ができた後に避難します。

### 放射線防護対策施設ってなに？

気密性を高めた建物に、放射性物質を除去するフィルタを通した外気を取り込むことで、気圧を高め、放射性物質の流入を防ぎます。



気圧を高める装置  
(陽圧化装置)



9

### 【問題点】

- UPZ 40万人を収容する陽圧施設は現実的には不可能です。
- 「放射性物質を除去するフィルタ」とありますが、フィルタには「放射性物質を低減する」機能しかなく、希ガスはフィルタを通過します。
- 現在、一般住民の避難施設で陽圧化が整備されているのは柏崎市の高浜コミュニティセンターなどごく少数に限られています。
- 同施設も老朽化した建物を無理やり整備したもので、たとえば陽圧エリアに入るための「前室」にはストレッチャーを入れる長さ確保できないなど、構造上の欠陥もあります。
- 能登半島地震では、志賀原発周辺の放射線防護施設21か所のうち6施設で損傷、21施設で断水が生じています。

(参考：右写真 高浜コミセンの「前室」)

「前室」は陽圧室と室外の間に設けられた緩衝空間。写真の手前側が陽圧室の入口、奥側が外部（この施設は体育館に直結）につながる。2つの扉が同時に開くことはない。

前室は狭く、ストレッチャーが入らないことが問題となっている。(2026年1月、事務局撮影)




# TOPIC!! 自然災害により強い道路の整備を進めています



- ☑ 原子力災害時の避難が円滑に実施できるよう、国と連携し、今ある道路を地震や大雪などの自然災害に対してより強くするための整備を行っています。
- ☑ 現在、当面優先すべきものとして、原発から6方向へ放射状に避難するための道路で整備を進めています。



整備の内容や現在の状況は、こちらのホームページで確認できます



## 【問題点】

- 山側への避難路は何処も豪雪地帯です。大雪や地震でも通行可能で渋滞もしないような道がいつできるか明確ではなく、それがないまま稼働が進みます。

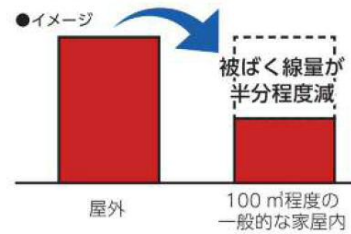
元ページに戻る

ご存じ  
ですか？



国では屋内退避することで、  
被ばく線量※が半分程度に低減  
されとされています。

※ 内部被ばくと外部被ばくの合計  
出典：原子力規制庁「屋内退避の運用について」に一部追記



県では被ばく線量シミュレーションを行い、避難や屋内退避をすることで被ばく量を抑えられることを確認しています。



## 【問題点】

- この説明通りでも、屋内退避で削減できる被ばく量はたかだか半分に過ぎず、高線量の被ばくを防げません。福島事故と同程度の放射性物質が放出されれば、被ばく量が半分になっても役に立ちません。
- 家屋が地震で損壊した場合の遮蔽効果は不十分です。また、福島原発事故では屋根や壁に放射性物質が付着して屋内の線量が上がってくることも観測されました。
- 新潟県が行ったシミュレーションは、新規制基準に基づく対策が機能することを前提とし、放射性物質の放出量は福島原発事故の1万分の1の想定です。この想定でも、いくつかのケースではIAEAの甘い基準（下記）を上回る地域があることがわかっています。
- 一般公衆の被ばく線量限度は年間1mSvですが、IAEAの事故緊急時の防護措置基準では1週間で100mSv。事故時には大量の被ばくまで受忍が強いられることとなります。新潟県の被ばくシミュレーションもこの基準を採用しています。
- これらの実態こそ「ご存知ですか？」とサン博士や県民に問いたいものです。



こっちの  
セリフ！



元ページに戻る

# TOPIC!! 学校体育館における屋内退避環境整備

令和8年度から5年間に50か所程度のPAZ・UPZ内の学校体育館等で、屋内退避のための環境整備を行う予定です。

## 内循環式空調

内循環式の空調により、放射性物質の流入を防止

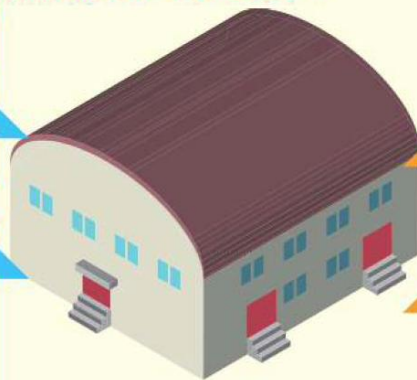


## 気密性向上

窓枠等の補強や、外壁や屋根等へのカバーの設置



体育館



施設により以下の整備も行います。

## + 非常用発電

商用電源喪失に備えた電源設備



## + 陽圧機能

屋内の気圧を高め、放射性物質の流入を低減



## 【問題点】

- ・ 気密性や内部循環式空調が整備されるものの、図の右に「施設により」と書いてある通り、陽圧化は全ての施設で施されるものにはならず、放射能対策は不十分なままです。
- ・ この冊子に書いてある「5年間で50か所」通りとすると、PAZ・UPZは県内で9市町村ですから、平均1年間に1自治体に約1か所整備するに過ぎません。多くの住民が整備不十分・未完成のまま事故や被ばくのリスクを強いられることとなります。

元ページに戻る

# 【重要な問題点をあらためて整理すると】

## 【明らかに事実と異なる記載】

- 「避難指示の範囲は最大で20km圏に拡大」→実際には40km圏まで。
- 「放射線防護対策施設」が「放射性物質を除去する」→希ガスは通過、他の物質も完全除去ではありません。他の資料では「90%除去」。
- 「避難指示の範囲の拡大」による「困難」→そもそも事故が深刻化・汚染が拡大したことが原因で、範囲の拡大はその結果であり、避難の困難・混乱の根本原因ではありません。

## 【記載が不十分で誤った認識を拡大】

- 重大なメルトダウンに言及されていません。
- 各種「対策を進めている」とありますが、特重施設や避難道路、避難所整備などは完成まで長期間を要すること等に十分触れられていません。

## 【県自身の検証を無視】

- 上記メルトダウンについて、東京電力が当初隠蔽していた経過を技術委員会が明らかにしましたが、無視されています。
- 「3つの検証」の生活分科会報告書では避難者の深刻な実情を明記し、県民に「自分事」として考えるよう呼びかけていますが、その認識や視点も欠如しています。
- この間の花角知事の姿勢も含め、「検証」の成果や連続性が無視されていると言わざるを得ません。